

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2011年11月調査)要約

・景気動向について ~ 景況感はやや悪化し足踏み状態,

製造業では先行きもやや悪化~

- ・景況感は、前回8月調査では大震災による落ち込みから緩やかながら改善し、先行き回復のテンポも加速するとみられていたが、今回調査では円高やそれに伴う企業収益の悪化などからやや悪化し、足踏み状態となっている。
- ・先行き(2~3ヶ月先)については、非製造業では改善の見通しとなっているものの、製造業では円高に加え、海外経済の動向が懸念される中で、やや悪化する見通しとなっている。

・業績見通しについて ~ 減収・減益を見込む、製造業では大幅に悪化~

- ・平成23年度の企業業績見通しは、売上・利益ともに悪化し、減収・減益を見込む先が多くなっている。特に製造業では、売上・利益ともに大幅に悪化している。
- ・仕入価格は、依然として「上昇する」の割合が「低下する」を上回るものの、製造業を中心にその割合は縮小しつつある。一方、販売価格は、「低下する」3割強に対し、「上昇する」は1割弱にとどまり、依然としてデフレ下にあることが窺える。

・為替相場について ~ 製造業の6割強が円高の影響を受け空洞化の加速を懸念,

想定レートは円高への修正が急速に進む~

- ・製造業では6割強が影響を受け、そのうち8割が「コスト削減」に取り組む一方、「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」がそれぞれ3割強、「海外既存拠点での増産」が2割弱となっており、超円高による採算難から海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定レートは、「75~79円」とした回答先が急増した結果、「80円以下」が7割強となり、円高への修正が急速に進んでいる。

・雇用状況について ~ 非製造業は改善、製造業では大幅に悪化~

- ・雇用状況は、非製造業で改善したものの、製造業で大幅に悪化し、全体ではわずかながら過剰感が続いている。

・タイの洪水について ~ 製造業の4割弱で洪水の影響,

そのうち2割弱で回復の見通し立たず~

- ・タイの洪水の影響は2割強にとどまるものの、製造業では自動車関連、電気機械を中心に4割弱の回答先で影響が出ている。
- ・製造業の被害内容をみると、「自社・グループ会社の工場・営業所などが被災」といった直接的被害は2割にとどまるものの、「納入先の操業・営業に支障」「部品・原材料・商品の調達に支障」などの間接的被害はそれぞれ4割強となっている。
- ・製造業では、洪水被害が「12月中」は続くとした回答先が1割弱、「1~3月中」が7割強と大半は年度内の回復を見込むものの、2割弱は「見通しが立たない」としている。

中国地方 景気動向アンケート調査結果(2011年11月調査)

【アンケート調査概要】

- ・調査対象：会員 535 社 非会員 130 社 計 665 社（回答社数 267 社：回答率 40.2%）
- ・調査時期：11 年 11 月 16 日～11 月 30 日（毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定）
- ・B S I : ビジネスサーベイインデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

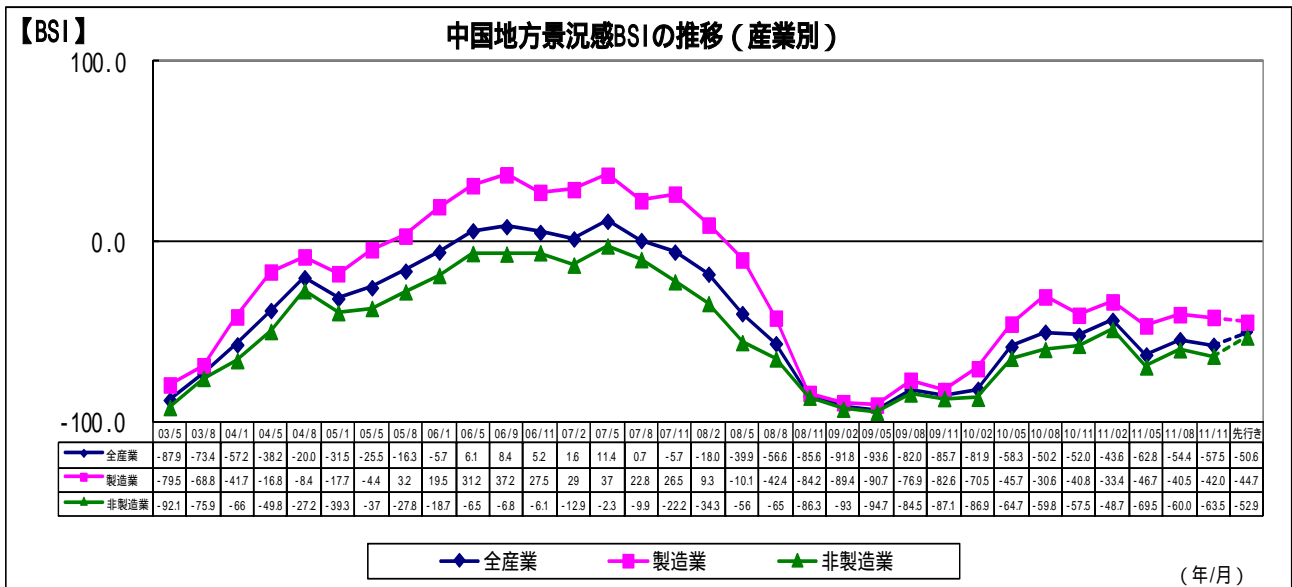
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	6	2.2	建設	57	21.3
繊維・衣服	1	0.4	卸売	18	6.7
木材・家具	1	0.4	小売	8	3.0
化学	10	3.7	運輸	23	8.6
窯業・土石	5	1.9	金融・保険	22	8.2
鉄鋼	8	3.0	情報通信	13	4.9
金属製品	4	1.5	電気・ガス	6	2.2
一般機械	7	2.6	サービス業	25	9.4
電気機械	11	4.1	経済団体・シンクタンク	5	1.9
自動車関連	11	4.1	その他	14	5.2
造船	3	1.1			
その他	9	3.4			

・景気動向について

- ・景況感は、前回8月調査では大震災による落ち込みから緩やかながら改善し、先行き回復のテンポも加速するとみられていたが、今回調査では円高やそれに伴う企業収益の悪化などからやや悪化し、足踏み状態となっている。
- ・先行き(2~3ヶ月前)については、非製造業では改善の見通しとなっているものの、製造業では円高に加え、海外経済の動向が懸念される中で、やや悪化する見通しとなっている。
- ・景気回復の時期については、「平成24年中」とする回答先が5割強、「平成25年中」「26年以降」がそれぞれ2割となるなど、前回8月調査に比べて回復の時期がずれ込んでいる。

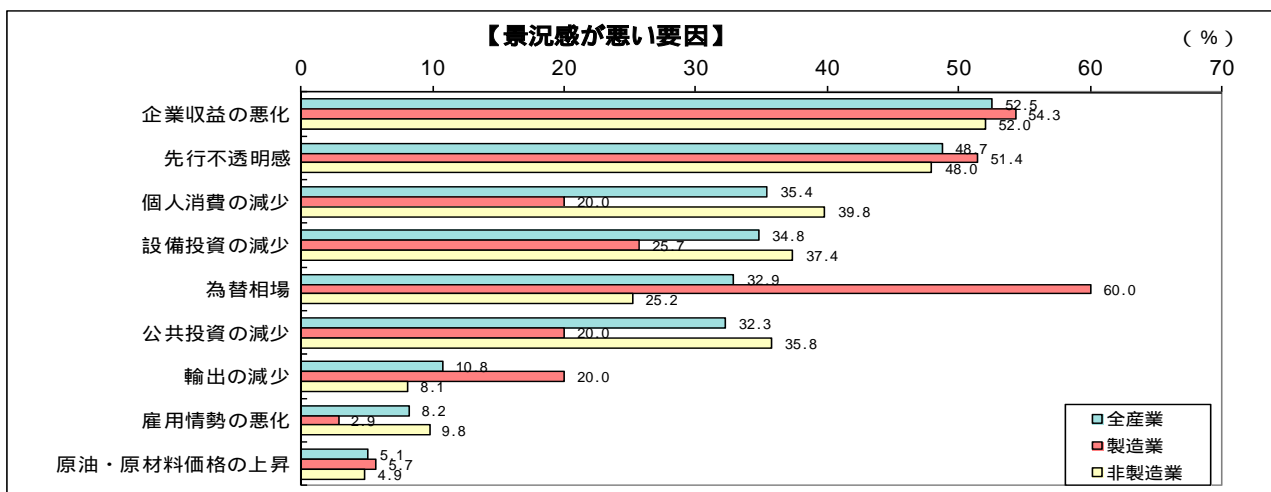
1. 現在(平成23年11月)の景況感

- ・景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 57.5(前环比 3.1)と依然としてマイナスとなっており、前回8月調査と比べやや悪化した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は 42.0(前环比 1.5)、非製造業 BSI も 63.5(前环比 3.5)と、製造業・非製造業ともにやや悪化した。
- ・景況感 BSI を前回8月調査での先行き見通しと比べると、全体では 57.5(前回見通し 36.9)と見通しを大幅に下回った。製造業/非製造業別にみても、製造業では 42.0(前回見通し 30.7)、非製造業でも 63.5(前回見通し 39.5)と、ともに前回見通しを大幅に下回った。
- ・先行き(2~3ヶ月前)の景況感 BSI は、全体では 50.6(現状比+6.9)と改善の見通しとなっているものの、製造業では 44.7(現状比 2.7)とやや悪化し、非製造業では 52.9(現状比+10.6)と改善する見通しとなっており、製造業・非製造業で見方が分かれている。



2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした回答先では、「企業収益の悪化」52.5%、「先行不透明感」48.7%、「個人消費の減少」35.4%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場」「輸出の減少」、非製造業では「個人消費の減少」「公共投資の減少」などの割合が高くなっている。

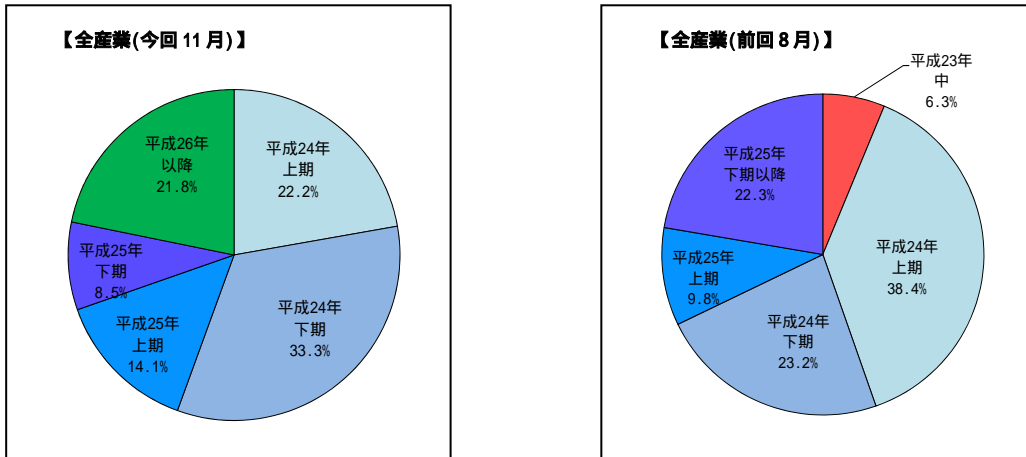


・前回8月調査と比べると、製造業では「為替相場」が60.0%（前回57.9%）と引き続き大きな要因となるとともに、「企業収益の悪化」54.3%（前回26.3%）、「輸出の減少」20.0%（前回10.5%）の割合が増加した。

		製造業	
		前回:8月	今回:11月
1	為替相場 (57.9%)	為替相場 (57.9%)	為替相場 (60.0%)
2	先行不透明感 (52.9%)	先行不透明感 (52.9%)	企業収益の悪化 (54.3%)
3	設備投資の減少 (36.8%)	設備投資の減少 (36.8%)	先行不透明感 (51.4%)
4	企業収益の悪化 (26.3%)	企業収益の悪化 (26.3%)	設備投資の減少 (25.7%)
5	個人消費の減少 (26.3%)	個人消費の減少 (26.3%)	輸出の減少 (20.0%)
6	原油・原材料価格の上昇 (26.3%)	原油・原材料価格の上昇 (26.3%)	個人消費の減少 (20.0%)
7	公共投資の減少 (18.4%)	公共投資の減少 (18.4%)	公共投資の減少 (20.0%)

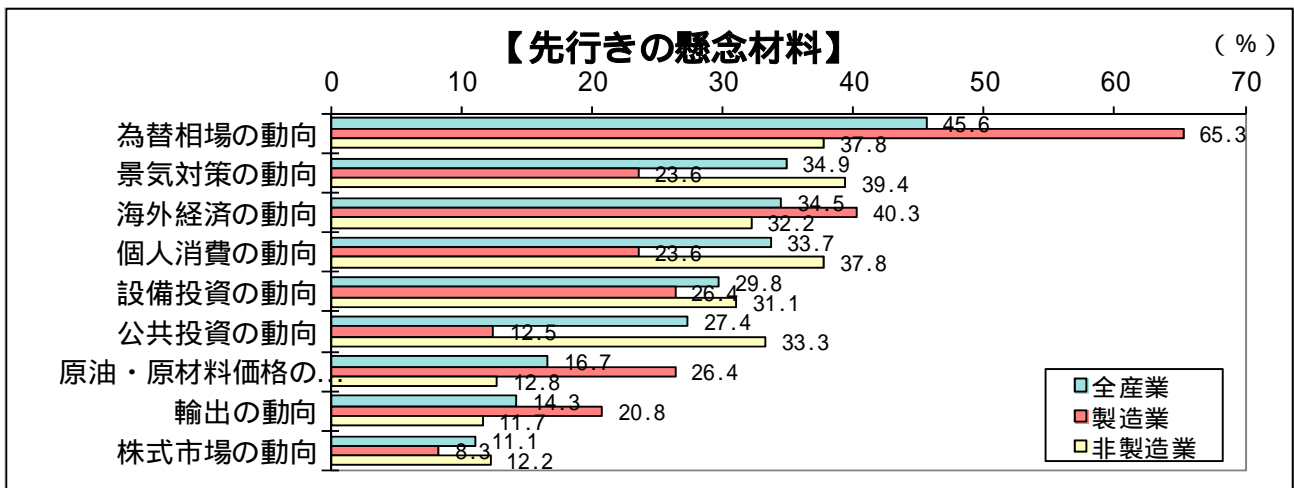
3. 景気回復の時期

- 先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」とした回答先では、景気回復の時期を「平成24年中」（「平成24年上期」+「平成24年下期」）とする先が55.5%と過半を占め、「平成25年中」（「平成25年上期」+「平成25年下期」）とする先は22.6%、「平成26年以降」とする先は21.8%となっている。
- 前回8月調査と比べると、「平成25年以降」（「平成25年上期」+「平成25年下期」+「平成26年以降」）とする先が32.1%から44.4%へ増加している。



4. 先行き(2~3ヵ月先)の懸念材料

- 先行きの景気動向についての懸念材料は、「為替相場の動向」が45.6%と最も多く、次いで「景気対策の動向」34.9%、「海外経済の動向」34.5%、「個人消費の動向」33.7%となっている。
- 製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場の動向」「原油・原材料価格の動向」、非製造業では「景気対策の動向」「公共投資の動向」などの割合が高くなっている。
- 前回8月調査と比べると、「為替相場の動向」が45.6%（前回45.3%）と引き続き大きな懸念材料となるとともに、「海外経済の動向」34.5%（前回21.7%）の割合が増加した。

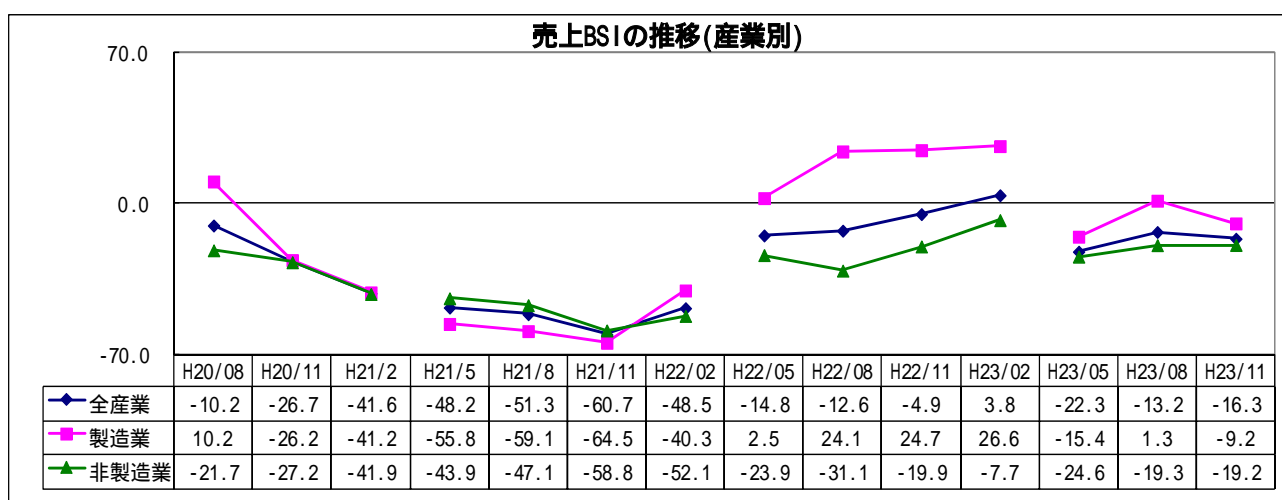


業績見通しについて

- ・平成 23 年度の企業業績見通しは、売上・利益ともに悪化し、減収・減益を見込む先が多くなっている。特に製造業では、売上・利益ともに大幅に悪化している。
- ・仕入価格は、依然として「上昇する」の割合が「低下する」を上回るものの、製造業を中心にその度合いは縮小しつつある。
- ・一方、販売価格は、「低下する」3 割強に対し、「上昇する」は 1 割弱にとどまり、依然としてデフレ下にあることが窺える。

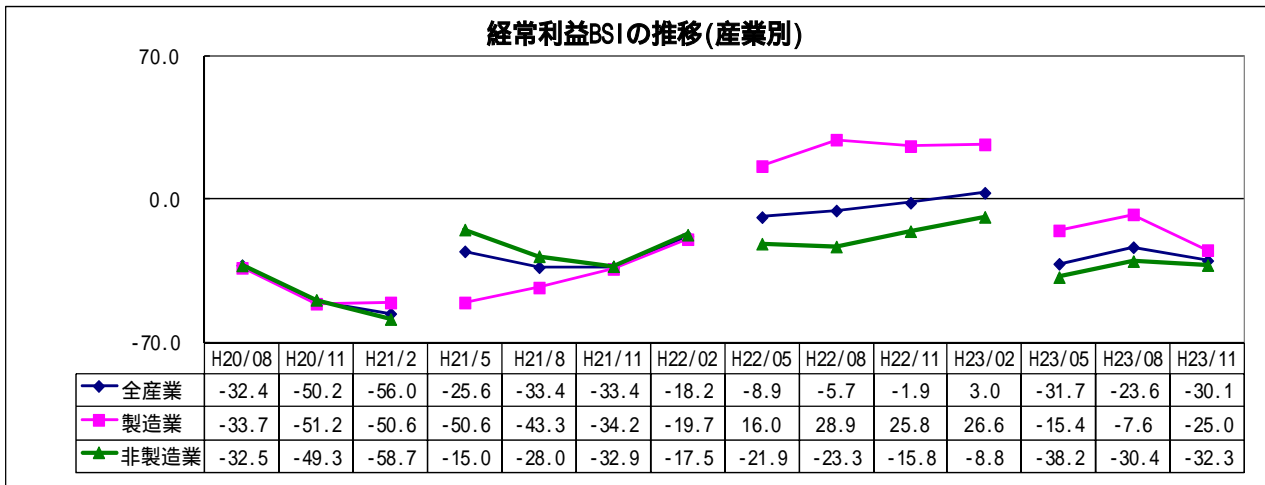
1. 平成 23 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、16.3（前回比 3.1）とマイナスとなっており、依然として減収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 9.2（前回比 10.5）とマイナスに転じるとともに、非製造業は 19.2（前回比 +0.1）となっており、製造業・非製造業ともに減収を見込む先が多くなっている。



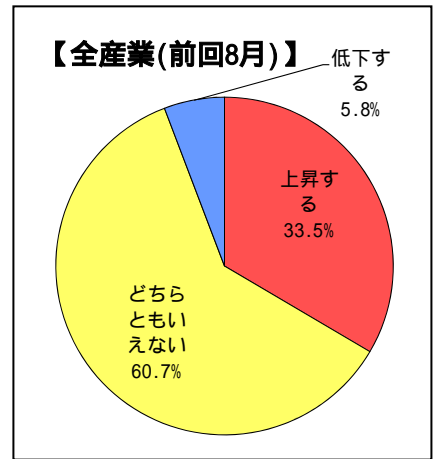
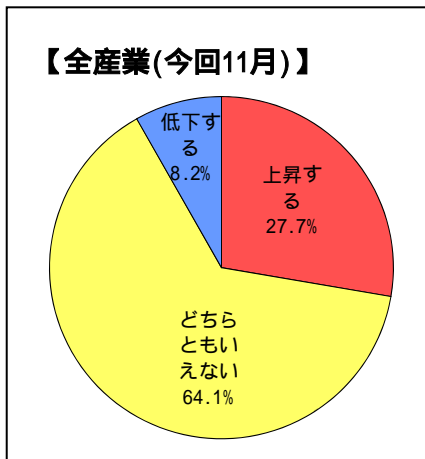
2. 平成 23 年度の利益見通しについて

- ・利益判断 BSI（「増加する」 - 「減少する」割合）は、30.1（前回比 6.5）とマイナスとなっており、減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 25.0（前回比 17.4）とマイナス幅が大幅に拡大、非製造業も 32.3（前回比 1.9）とやや悪化し、減益を見込む先が多くなっている。



3. 平成 23 年度の仕入価格の動向について

・23年度の仕入価格については、「上昇する」27.7%（前回33.5%）、「どちらともいえない」64.1%（前回60.7%）、「低下する」8.2%（前回5.8%）となっており、依然として「上昇する」の割合が「低下する」を上回っているものの、その割合は縮小した。

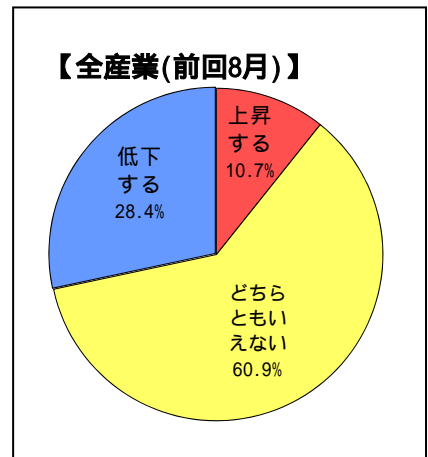
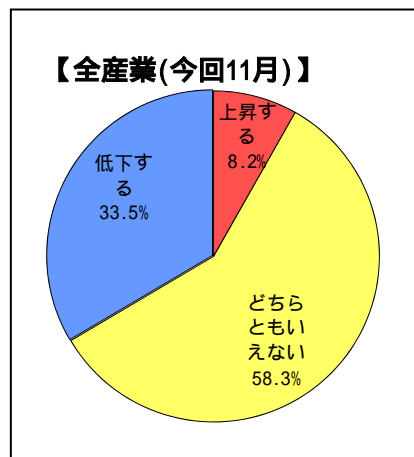


・製造業では、「上昇する」の割合が40.8%（前回58.2%）と依然として4割弱を占めているものの、その割合は大幅に縮小した。

4. 平成 23 年度の販売価格の動向について

・23年度の販売価格については、「どちらともいえない」が58.3%（前回60.9%）と最も多く、次いで「低下する」33.5%（前回28.4%）、「上昇する」8.2%（10.7%）となっている。

・依然として「低下する」の割合が「上昇する」を上回っており、その割合も拡大した。

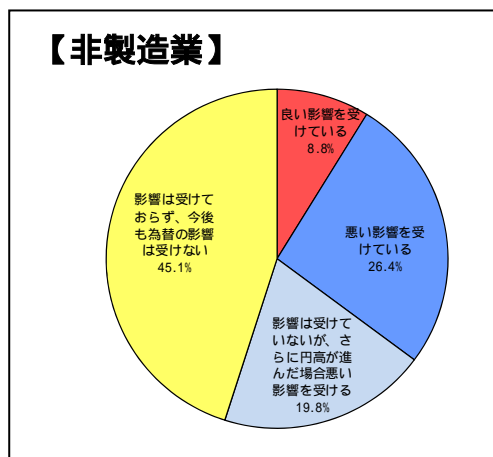
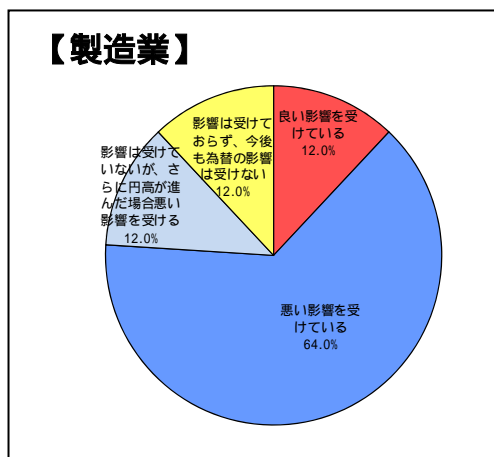
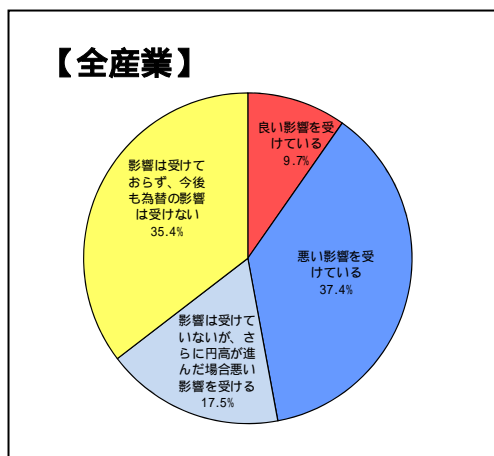


・為替相場について

- ・円高について、製造業では6割強の先が悪い影響を受けており、そのうち8割が「コスト削減」に取り組む一方、「海外調達比率の引き上げ」「海外拠点の新設・増設」がそれぞれ3割強、「海外既存拠点での増産」が2割弱となっており、超円高による採算難から海外へシフトする動きがみられ、空洞化の加速が懸念される。
- ・想定レートは、「75～79円」とした回答先が急増した結果、「80円以下」が7割強となり、円高への修正が急速に進んでいる。

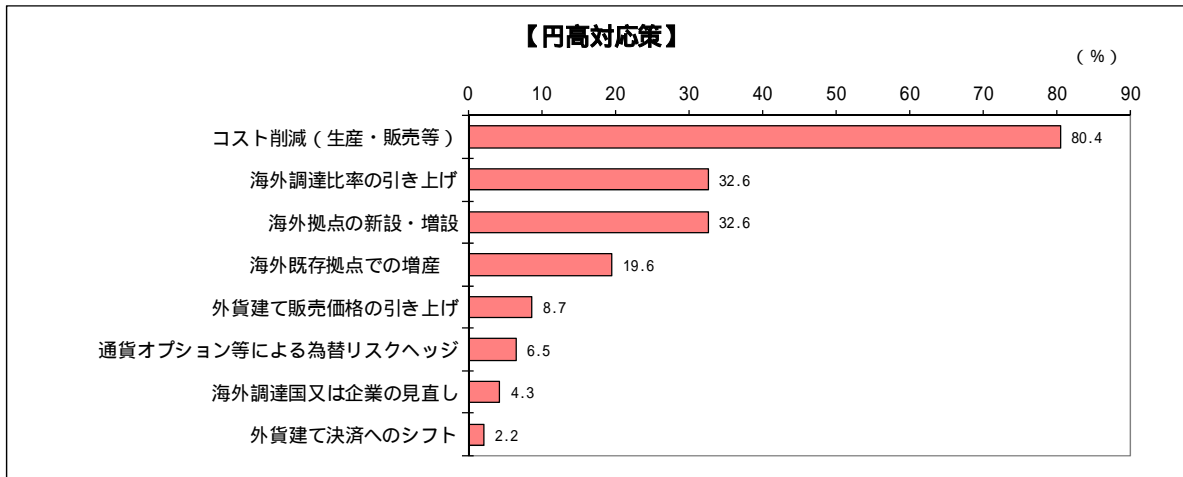
1. 円高の影響について

- ・円高については、「良い影響を受けている」が9.7%、「悪い影響を受けている」37.4%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」17.5%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」35.4%となっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業では「悪い影響を受けている」64.0%と6割強を占める一方、非製造業は「悪い影響を受けている」26.4%と3割弱にとどまる。



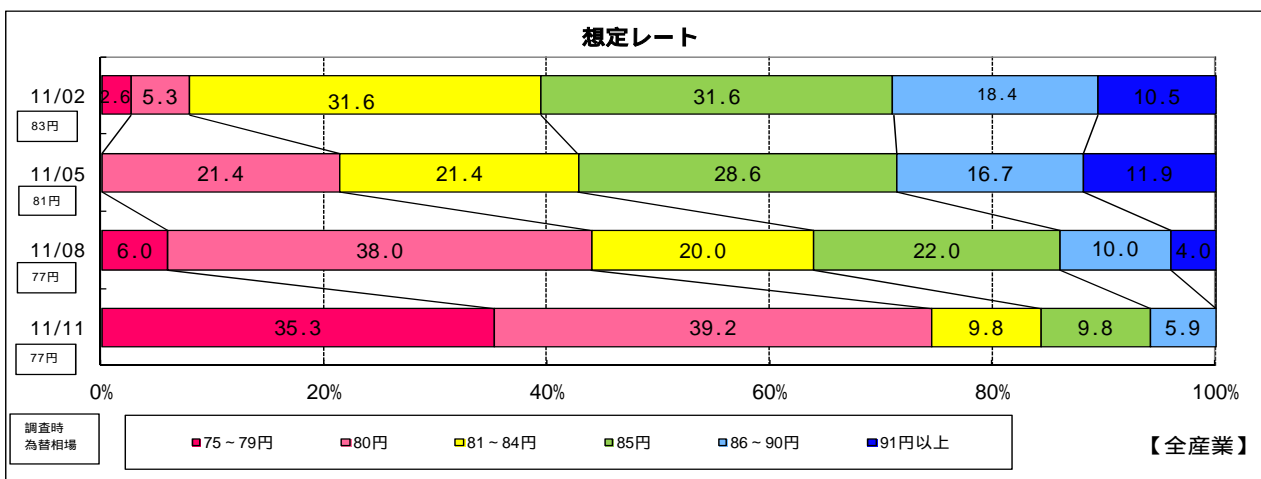
2. 円高対応策について

- ・製造業で「悪い影響を受けている」(64.0%)とした回答先に円高対応策を聞いたところ、「生産・販売等でのコスト削減」80.4%(前回60.9%)が最も多く、次いで「海外調達比率の引き上げ」32.6%(前回34.8)、「海外拠点の新設・増設」32.6%(前回28.3%)、「海外既存拠点での増産」19.6%(前回17.4%)となっており、海外シフトによる空洞化の加速が懸念される。



3. 想定レートについて

- ・想定レートは、「75~79円」35.3%、「80円」39.2%、「81円以上」25.5%（「81~84円」+「85円」+「85~90円」）と80円以下が7割強を占めている。
- ・前回8月調査と比べると、「80円以下」が44.0%から74.5%へ増加し、特に「75~79円」とした回答先は6.0%から35.3%へ増加している。

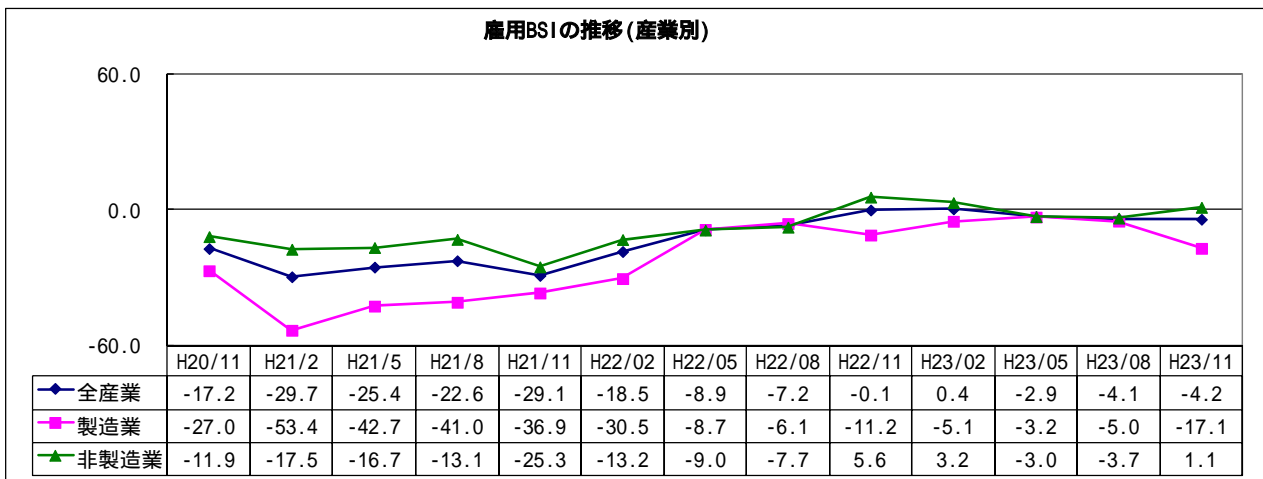


・雇用状況について

- ・雇用状況は、非製造業で改善したものの、製造業で大幅に悪化し、全体ではわずかながら過剰感が続いている。
- ・雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」「賃金の抑制」「派遣・パート社員の抑制」となっている。

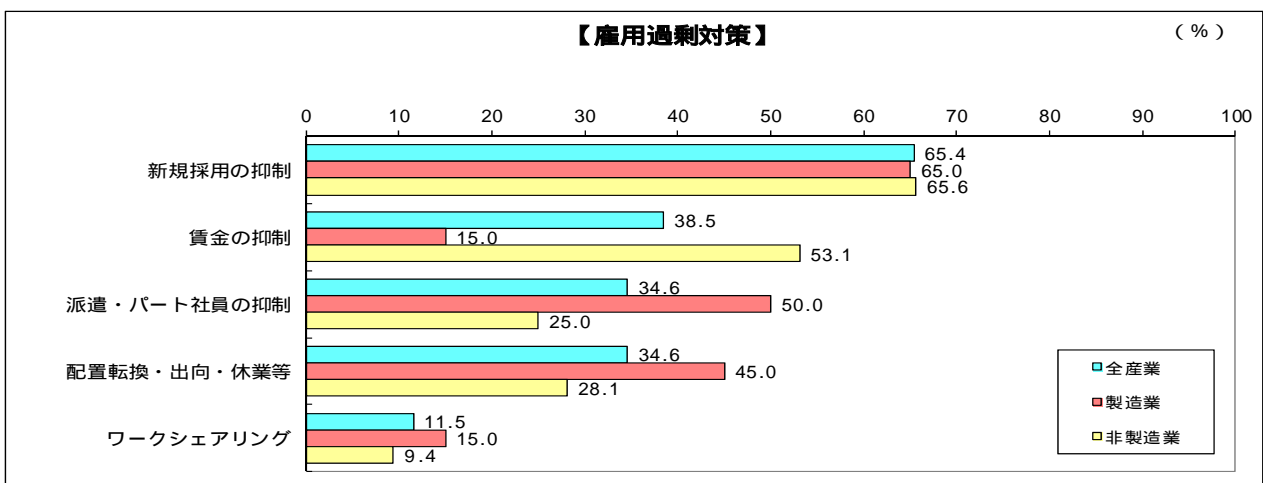
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断 BSI(「不足 + やや不足」-「過剰 + やや過剰」割合)は 4.2(前回比 0.1)と、引き続きマイナスとなっており、わずかながら過剰感が続いている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は 17.1(前回比 12.1)と大幅に悪化し、過剰感が強まる一方、非製造業は +1.1(前回比 +4.8)とプラスに転じ、過剰感は解消されている。



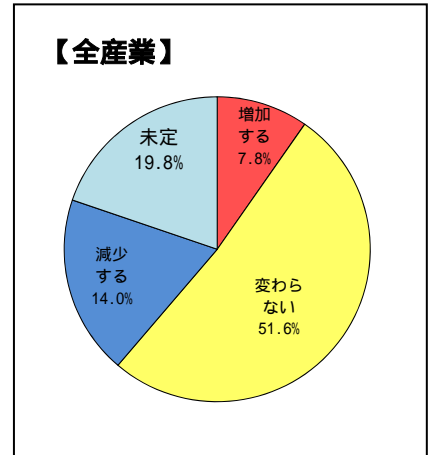
2. 現在行っている対応について

- ・雇用過剰への対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が 65.4%と最も多く、次いで「賃金の抑制」38.5%、「派遣・パート社員の抑制」34.6%、「配置転換・出向・休業等」34.6%となっている。



3. 新規採用について

- ・24年度新規採用予定(25年4月入社)は、23年度(24年4月入社)に比べて、「変わらない」が51.6%と最も多く、次いで「未定」19.8%、「減少する」14.0%、「増加する」7.8%となっている。

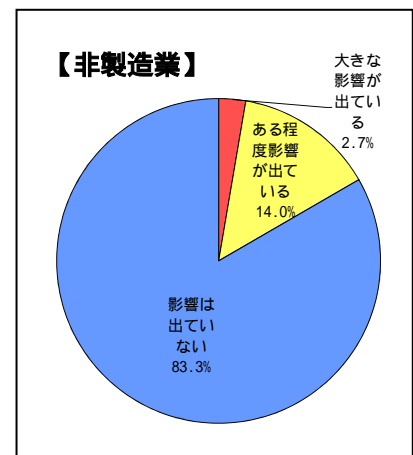
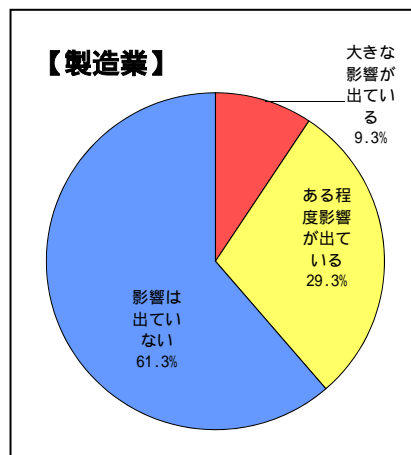
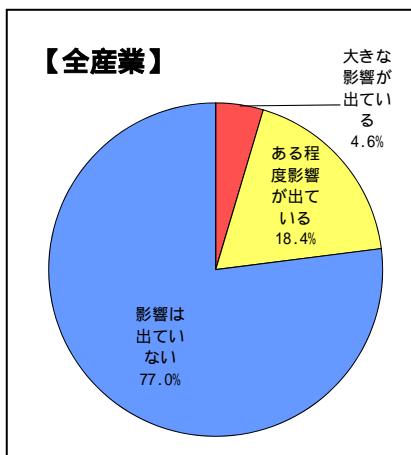


タイの洪水について

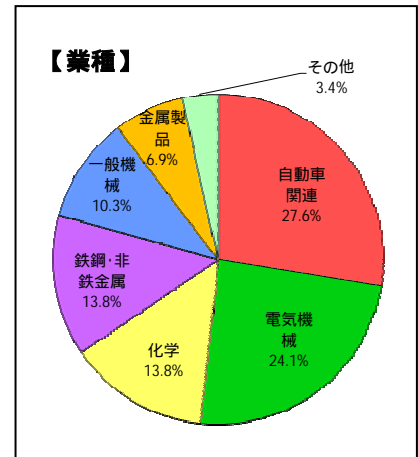
- ・タイの洪水の影響は2割強にとどまるものの、製造業では自動車関連、電気機械を中心に4割弱の回答先で影響が出ている。
- ・製造業の被害内容を見ると、「自社・グループ会社の工場・営業所などが被災」といった直接的被害は2割にとどまるものの、「納入先の操業・営業に支障」「部品・原材料・商品の調達に支障」などの間接的被害はそれぞれ4割強となっている。
- ・製造業では、洪水被害が「12月中」は続くとした回答先が1割弱、「1~3月中」が7割強と大半は年度内の回復を見込むものの、2割弱は「見通しが立たない」としている。

1. 事業活動への影響について

- ・タイの洪水により、自社の事業活動にどの程度影響が出ているか聞いたところ、「影響が出ていない」が77.0%と最も多く、次いで「ある程度影響が出ている」18.4%、「大きな影響が出ている」4.6%となっている。
- ・製造業/非製造業別でみると、製造業では「影響が出ている」(「大きな影響が出ている」+「ある程度影響が出ている」)38.6%と4割弱を占める一方、非製造業は「影響が出ている」16.7%と2割弱にとどまる。

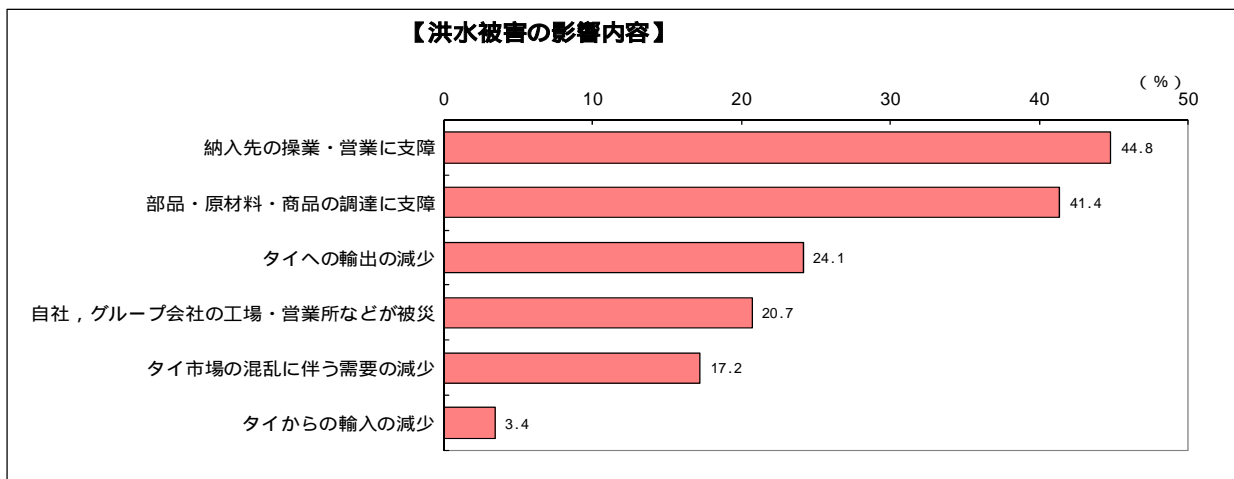


- ・製造業で影響が出ているとした回答先（38.6%）の業種別内訳をみると、「自動車関連」が27.6%と最も多く、次いで「電気機械」24.1%、「化学」13.8%、「鉄鋼・非鉄金属」13.8%となっている。



2. 洪水被害の内容について

- ・製造業で「影響が出ている」とした回答先（38.6%）に被害の内容を聞いたところ、「納入先の操業・営業に支障」が44.8%と最も多く、次いで「部品・原材料・商品の調達に支障」41.4%、「タイへの輸出の減少」24.1%、「自社・グループ会社の工場・営業所などが被災」20.7%となっている。



3. 回復時期について

- ・製造業で「影響が出ている」とした回答先（38.6%）に影響がいつまで続くか聞いたところ、「1月～3月中」とした回答先が72.4%と最も多く、次いで「見通しが立たない」17.2%、「12月中」10.3%となっている。

